

各自治体における肝炎対策の現状に係る自治体調査の結果について (23年4月末現在)

1-1. 肝炎ウイルス検査(特定感染症検査等事業)の実施状況

※ 調査対象：都道府県、保健所設置市、特別区 (計138)

		保健所			委託医療機関	
		無料実施	無料実施予定	有料実施	無料実施	無料実施予定
自治体区分	都道府県 (47)	46	0	1	38	0
	保健所設置市 (68)	60	0	0	48	2
	特別区 (23)	17	0	0	12	2
	計 (138)	123	0	1	98	4

① 保健所・委託医療機関いずれも無料	② 保健所のみ無料	③ 委託医療機関のみ無料	④ 保健所・委託医療機関いずれも無料実施なし
38	8	0	1
40	20	8	0
7	10	5	1
85	38	13	2

1県、1区を除く、すべての都道府県、保健所設置市、特別区において、無料実施

未実施：沖縄県→保健所において、対象者を限定（ハイリスク者等）して無料実施（※平成24年度を目途に、無料化を検討）
練馬区→今年度中に無料実施予定

※保健所、委託医療機関の双方、又は、いずれかにおける実施

※無料検査・未実施の主な理由

- ②（委託医療機関・未実施）の場合、
 - 保健所のみで対応可能<22>
 - 健康増進事業として、委託医療機関における無料検査実施<11>
- ③（保健所・未実施）の場合、
 - 委託医療機関において実施<13>

1-2. 肝炎ウイルス検査(特定感染症検査等事業)において、陽性(疑いが高い)者に対する、検査後の対応状況

※調査対象：都道府県、保健所設置市、特別区(計138)

保健所実施分		フォローアップ実施状況	
		検査実施自治体数	実施
自治体区分	都道府県(47)	47	34
	保健所設置市(68)	60	48
	特別区(23)	17	16

※フォローアップの具体的取組

- 専門医への受診勧奨
- 専門医への紹介状交付
- 専門医への紹介状交付+返送状況による受診確認、未受診者への受診勧奨
- 電話・来所による相談実施、受診状況の確認・未受診者への受診勧奨等

※フォローアップ未実施の主な理由

- 匿名検査により、追跡不可(HIV等、他の性感染症検査との同時実施等)

委託医療機関実施分		フォローアップ※実施状況	
		検査実施自治体数	実施
自治体区分	都道府県(47)	38	32
	保健所設置市(68)	48	30
	特別区(23)	12	9

※フォローアップの具体的取組

- 保健所/委託医療機関から、
 - 専門医への受診勧奨
 - 専門医への紹介状交付
- 保健所から、
 - 電話/保健所への来所による相談の実施
 - 電話による受診状況の確認、未受診者への受診勧奨,等

※フォローアップ未実施の主な理由

- 医療機関の判断に一任(委託契約内容にフォローアップは含まない),等

※自治体として実施するフォローアップ(医療機関が独自に行い、自治体として個々の対応を把握していないものは含まない。)

※なお、半年後等、継続的なフォローアップを実施していると回答した自治体は、都道府県(12)、保健所設置市(15)、特別区(4)、であった。

2. 都道府県における、診療体制の整備状況

※ 調査対象：都道府県（計47）

	肝疾患診療連携 拠点病院			専門 医療機関	
	指定	相談センター 設置		確保	23年度中 確保予定
		指定済	設置済		
都道府県 (47)	47	46	1	45	2

※未指定等の自治体

●拠点病院指定かつ相談センター未設置
：福島県 → 設置に向け検討中

○専門医療機関未確保
：和歌山県、沖縄県 → 23年度中確保予定

指定済み拠点病院（相談センター）の取組については、
肝炎情報センターにおいて、別途、調査を実施

※ なお、**拠点病院等連絡協議会**については、拠点病院指定済み47都道府県において、

- 未指定、又は、未開催（不明含む）：14 都道府県
- 委員名、又は、構成医療機関名について、公表済み：13 県 という状況
非公表の主な理由：委嘱時に同意を得ていないため 等

3. 都道府県における、肝炎対策協議会の設置・開催状況

※調査対象：都道府県
(計47)

	設置済み	委員としての患者等※1の任命状況			開催実績(22年度)			
		実施	予定	未定/ 不要	なし	1回	2回	3回
都道府県 (47)	47	26	9	12	10	28	8	1

※1 患者等とは、患者・感染者・家族・遺族のいずれかを指す。

★患者等を委員としていない主な理由：

- 現在、検討中
- 肝炎対策協議会以外において、患者会との意見交換実施
- 県下に代表的患者会が存在しない、又は、把握できていない
- 専門的な議論を行う場であるため、等

4. その他、都道府県における、肝炎対策に係る取組

※ 調査対象：都道府県、保健所設置市、特別区（計138）



※本頁集計対象：都道府県（計47）

①肝炎対策に係る計画策定状況					
都道府県策定に係る計画において位置付け					
	肝炎対策に特化した計画	保健医療計画	がん対策推進計画	その他	策定予定・検討中
都道府県(47)	2	14	20	2	13

②患者会等からのヒアリング※2		
	実施	検討中 (検討予定)
都道府県(47)	27	2

ヒアリング内容：

- ・肝炎ウイルス検査受診率の向上
- ・診療連携体制の充実
- ・肝炎患者支援の充実
- ・普及啓発の実施 等

※ 肝炎対策協議会等の委員として、患者等を任命している場合を含む

※ 調査対象：都道府県、保健所設置市、特別区（計138）

※本頁集計対象：都道府県（計47）

5. 都道府県における、肝炎対策に係る普及啓発状況

	普及啓発 実施状況	ポスター・リーフレットの内容		
		ポスター リーフレット	肝炎の予防・ 治療・病態	肝炎検査 受検勧奨
都道府県 (47)	47	22	31	42

※ それ以外の取組としては、下記内容等を実施。

- 新聞： 例) 肝炎医療費助成制度改正、肝炎ウイルス検査受診勧奨、市民公開講座内容の
〈24自治体〉 掲載、肝疾患相談室の案内 等
- 雑誌： 例) 県医師会雑誌に肝炎治療について掲載、肝炎対策協議会座談会の抄録掲載 等
〈6自治体〉
- テレビ： 例) 肝炎医療費助成制度改正、肝炎ウイルス検査受診勧奨 等
〈7自治体〉
- 自治体広報誌： 例) 肝炎医療費助成制度改正、肝炎ウイルス検査受診勧奨、肝臓週間の案内、
〈25自治体〉 肝疾患相談センターの案内、
- シンポジウム： 例) 市民公開講座における肝炎医療費助成制度紹介、医師会等を対象とした
〈26自治体〉 フォーラム 等
- その他： 例) メールマガジンにおいて情報提供、ラジオ広報、巡回バスにポスターを設置、
〈17自治体〉 コンビニにおけるポスター掲示、リーフレット配架、電光掲示板の利用、等

各自治体における特別枠事業の実施予定について(23年8月末現在)

事業名	特別枠実施(予定) 自治体数	独自実施(予定) 自治体数(※1)
肝炎患者支援手帳の作成・配布	17 / 47 都道府県	3 / 47 都道府県
地域肝炎治療コーディネーターの養成	17 / 47 都道府県	4 / 47 都道府県
特定感染症検査等事業における出張型検診の実施	9 / 138 都道府県・保健所設置市・特別区	0 / 138 都道府県・保健所設置市・特別区
健康増進事業に基づく肝炎ウイルス検診における個別勧奨メニューの実施(※2)	833 / 1,746 市町村	84 / 1,746 市町村

※1 独自実施(予定)…特別枠事業によらず、独自に各特別枠事業と同様の趣旨・内容により事業を実施(予定を含む)している場合に計上。

※2 東日本大震災の影響により、一部の自治体において現状では実施予定状況の把握が困難であるとの回答を得ている。